

# 2

## ヒエラルヒーとしてのテレビ電波 — 1953-60年の中央と地方、 青森県青森市と八戸市の比較から —

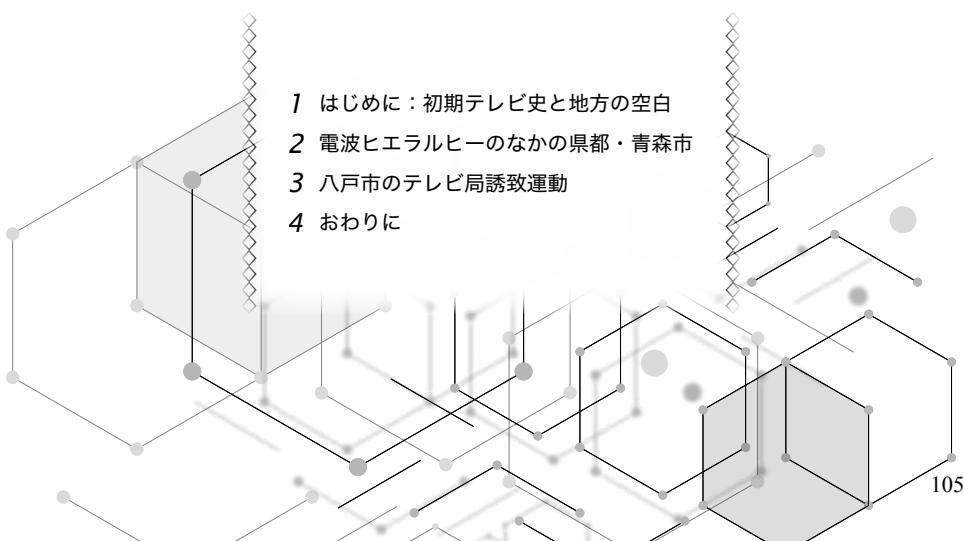
第II部  
テレビの発達



寺地 美奈子

(筑波大学)

- 1 はじめに：初期テレビ史と地方の空白
- 2 電波ヒエラルヒーのなかの県都・青森市
- 3 八戸市のテレビ局誘致運動
- 4 おわりに



# 1 はじめに：初期テレビ史と地方の空白

日本のテレビ本放送は1953(昭和28)年に始まった。2月にNHKが、8月に日本テレビが東京に開局し、1日およそ4時間から6時間の放送を開始する(日本放送協会 1977:385-6)。NHKの放送開始時、テレビの受信契約数は866であった。翌年3月には名古屋と大阪でもNHKが本放送を開始するが、1954年3月末時点の受信契約数は17,000に満たなかった(日本放送協会 2001:368-9)。テレビ初期、テレビを視聴する場は家庭ではなく街頭にあったのである。

日本テレビは放送開始時より街頭テレビの設置に熱心に取り組み、白黒のテレビを駅やデパート、役所や寺院など278か所に設置した(日本テレビ放送網株式会社社史編纂室 1978:46)。テレビを見ないことには買わないという普及促進の意図があったという。また日本テレビの正力松太郎は「広告効果は台数ではなく、それを視聴する人の数で決まる」と述べており、スポンサー獲得の意図が大きかった(日本テレビ放送網株式会社総務局 1984:211)。設置場所は関東が9割を占め、東京だけでも全体の5割を超えていた(日本テレビ50年史編集室 2004:97-8)<sup>1)</sup>。街頭テレビは東京を中心に、関東に設置されたものだった。

街頭テレビは正力の思惑どおり、大変な人気を博した。日本テレビの調査によると、1953年9月7日から18日までの調査期間において、都内26か所に設置された街頭テレビの視聴者数は1日10万人を超えていたという。人気の番組はスポーツ中継であった(放送番組委員会 2003)。テレビ視聴の最初期の風景は、街頭テレビで力道山のプロレスに熱中する黒山の人だかりに代表されているだろう。日本人がアメリカ人を倒すという物語に、戦後間もない日本人は熱中したといわれている<sup>2)</sup>。

テレビは普及率を伸ばし、家庭で見られるようになった。普及率急増の契機として挙げられるのが、1959年4月の皇太子御成婚である。人々は

この一大イベントを自宅のテレビで見たいと願ひ、購入意欲が高まったのである。御成婚パレードの1週間前には受信契約数が200万世帯を超えている。1年前の1958年5月には100万世帯にとどまっておひ、急激な増加であったといえよう（日本放送出版協会 2002：129）。このパレードによりテレビ熱がさらに喚起され、のちの爆発的な普及率へとつながっていった。このころ、テレビは洗濯機、冷蔵庫とともに「三種の神器」と呼ばれていた。当時の家庭にとってぜひとも購入したい家電の一つになったのである。

以上を振り返ると、これまで語られてきた日本の初期テレビ史が東京をはじめとした大都市中心のテレビ史であることが分かる。街頭テレビで力道山のプロレスに熱中する黒山の人だかりという風景は、その設置場所のほとんどが関東であり大半が東京であるように、全国各地でみられたものではない。また皇太子御成婚パレード前後のテレビ購入については、1959年度末のテレビ普及率が東京都44.2%に対し、当時最も低かった宮崎県が1.5%であることを考えると、全国で同じ風景があったとはいえないだろう（日本放送協会 1960：178-9）。

地方のテレビ史を具体的にみていこうとするときに欠かせない視点が、テレビ電波環境という技術的な側面である。中央と地方におけるテレビ史の違いはこの側面に起因するところが大きいだろう。表1は1960年までのNHKテレビ放送局開局年である。1953年の東京、1954年の名古屋と大阪ののち、1年空いて1956年には札幌広福と呼ばれる地方中核都市に電波塔が建ち、翌年の1957年からは全国の地方都市に電波環境が広がっていった。中央と地方でテレビ視聴環境が整う時期にこのような差があったという事実を改めて振り返ると、電波環境の整備過程、つまり置局政策がヒエラルヒーの構造（階層構造）にあったということが分かる。どの都市に、いかなる順番で電波塔が建つのかという問題は、テレビを早く見たい人々にとって大きな関心事であった。このころ人々が抱いていたテレビへの欲望は尋常ではない。屋根に10メートルものポールを立て、そ

表1 1960年までのNHKテレビ放送局開局年

年	放送局	サテライト局	ブースター局
1953	東京		
1954	名古屋、大阪		
1955			
1956	仙台、広島、福岡、札幌		
1957	函館、松山、小倉、静岡、岡山、金沢	長野	海南
1958	鹿児島、熊本、富山、長野、室蘭、高知、新潟、盛岡、佐世保、長崎、旭川	平、呉	
1959	東京教育、福島、鳥取、徳島、青森、大阪教育、防府、福井、大分、甲府、松江、浜松、帯広、秋田、釧路、山形		
1960	鶴岡、尾道、名古屋教育、新居浜、会津若松、宮崎、函館教育、室蘭教育、浜松教育、東京カラー、大阪カラー、南海カラー、福島教育、旭川教育、仙台教育、盛岡教育、名寄	飯田、舞鶴、福知山、吉原、釜石、大津、津山、八戸、延岡、鹿屋、小樽、岡谷諏訪	

(出所) 日本放送協会 (1961 : 13) の「テレビ放送局現況表」より筆者作成。各年内の順序は開局順とし、同日の場合は出典の表記順に列記した。

のうえに高額な超遠距離用アンテナをくくりつけ、遠くの電波塔からどうにか電波を受信しようとするという風景が全国で発生していた時代であった (太田 2018, 2019 など)。

テレビ電波のヒエラルヒーは中央と地方という関係でのみ現れるものではない。各都道府県に一つ目の電波塔が設置されると、今度は電波の空白地帯を埋めるように各地で電波塔が建設されていった。テレビ視聴環境が整った時期は同じ県内でも異なるのである。地域によっては、視聴環境が十分に整うまでに数十年を要したところもあった (太田 2021)。

本稿では、テレビ電波のヒエラルヒーを補助線に、地方の初期テレビ史を具体的にみていきたい。地方の一例としてここでは青森県の都市部に着目しよう。青森県で最初にテレビ放送局が開局した青森市と、二番目の八戸市を対象地域とする。八戸市に中継局が開局する1960年までの両市のテレビ史について、当時の新聞や当時を振り返る記述が掲載された文献などの資料、また聞き取り調査から明らかにしていく。

両市はどちらも県内主要都市であるにもかかわらず、ヒエラルヒーの県内最上位である県庁所在地の青森市と、青森市約20万人に対して約17万人と県内第2位の人口を擁する八戸市とでは、テレビの迎え入れ方が全く異なっていた（青森県企画政策部統計分析課 1960：32）。青森市は旧郵政省のチャンネルプランに当然のように組み込まれ、青森市側から特に働きかけることもないままに、1959年3月、県内で最初のテレビ放送局誕生の地となった。そしてテレビの視聴が本格的に可能になると、これまで語られてきた初期テレビ史の延長線上に捉えられるような受容の姿がみられた。一方の八戸市は、当初チャンネルプランに名前が挙がらなかったため、熱心な「テレビ局誘致運動」を展開し、その結果電波環境を獲得した。両市の初期テレビ史は、テレビ放送局開局以前も以後も地方都市の典型的な2つのテレビ史とっていいだろう。

## 2 電波ヒエラルヒーのなかの県都・青森市

### (1) 県内テレビ放送局の開局

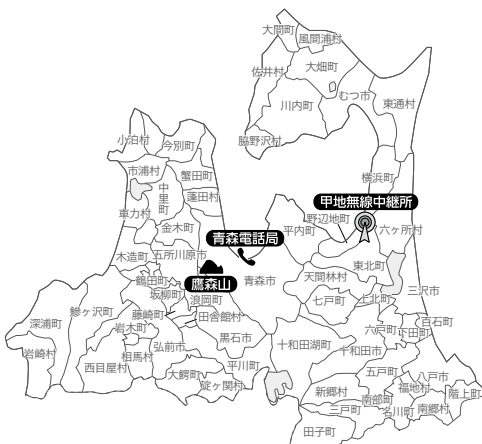
1959(昭和34)年3月22日、青森市にNHKのテレビ放送局が開局した。NHKでは全国で24県目、東北で4県目の開局である<sup>3)</sup>。テレビを中継するマイクロ波回線が東京から延びてきたことで、青森県でもテレビ放送局の開局が可能となった。番組内容の伝送はまず、青森県上北郡甲地村<sup>4)</sup>にあるマイクロ波回線の中継所から青森市の青森電話局まで、同軸ケーブルによって電気信号が運ばれる。そして青森電話局から同じく青森市の鷹森山の電波塔に向けてマイクロ波として放射され、電波塔から電波が一带に降り注がれることで家々にテレビ電波が届くという仕組みである<sup>5)</sup>（『東奥日報』1959.1.3朝刊）（図1）。東京を中心にマイクロ波回線が延び、地方で電波が放射されるという下部構造によって、NHKでは東京のテレビ放送局と各地のテレビ放送局、民放では在京キー局と地方局

という中央集権的なネットワーク、いわゆる放送網が形成されることになった。マイクロ波回線の到達とテレビ放送局の開局により、青森市はこの電波ヒエラルヒーの構造に組み込まれたのである。

ラジオの場合、NHKの開局場所は県内に3か所あった。1938年開局の弘前放送局と1941年の青森放送局、そして1943年の八戸臨時放送所である。電波の大きさを示す空中線電力は弘前300ワット、青森200ワット、八戸50ワットだった（日本放送協会 1948：484-6）。ラジオ放送局の開局において弘前が優先された理由は、当時の時代背景にある。戦時中、第8師団を擁した弘前は青森県の「軍都」であり、重要な位置づけとなっていた（日本放送協会青森放送局 1993：28-9）。

一方、テレビ時代では青森市が開局地として選ばれた。それは青森市が「県都」だからである。NHK青森のテレビ放送局が開局する以前に23県でNHKテレビ放送局が全国で開局したが、各都道府県においてそれぞれ最初に開局した場所は、サテライト局とブースター局を除きすべて都道府県庁所在地<sup>6)</sup>となっていた。ラジオ時代は「軍都・弘前」対「県都・青森」で放送局の誘致合戦が繰り広げられたが、テレビ時代は都道府県

図1 甲地無線中継所、青森電話局、鷹森山の位置



(出所) 白地図テクノコ  
[https://technocco.jp/n\\_map/n\\_map.html](https://technocco.jp/n_map/n_map.html)  
 の「市町村再編以前の青森県」地図より筆者作成。

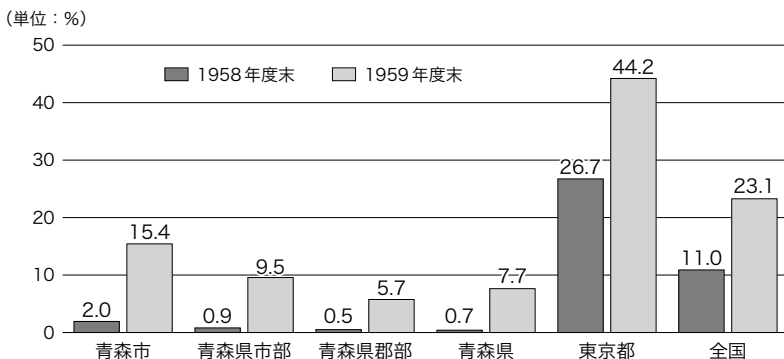
庁所在地から置局していくという方針が取られていたのである。

## (2) 1959年のテレビ・フィーバー

こうしてテレビ電波のヒエラルヒー的の下部構造が整うやいなや、青森市には本格的なテレビ時代が到来した。図2は当時のテレビ普及率を示したグラフである。1958年度末の青森市のテレビ普及率（世帯当たり）は2.0%だったが、NHK青森とラジオ青森（現・青森放送）のテレビ放送局<sup>7)</sup>が開局した1959年度末には15.4%を記録した。この年の県郡部平均と市部平均を比較すると、郡部の平均が5.7%なのに対し市部の平均は9.5%と高い。この時期、テレビは都市から郡部へと普及していったことが分かる。

テレビの金額は、そのころ一般的な大きさの14型であれば59,500円から63,000円であったという（平本 1994：33）。同年調査された青森県民の世帯主平均月収は21,856円である（青森県企画政策部統計分析課 1960：58）。テレビの視聴環境が整って1年で、青森市内の15.4%の世

図2 1958-59年度末のテレビ普及率



(出所) 日本放送協会 (1959, 1960) より筆者作成。1958年度末は普及率としての数字が掲載されていないため、台数/世帯数 (総理府統計局 1958) で計算、小数点第2位以下は四捨五入した。これは翌年以降の普及率算出方法と同じである。

帯に世帯主平均月収の3倍近い金額の家電製品が備わっていたのである。これは驚くべきことであろう。

このテレビ熱のけん引役となったのはNHKであった。NHK青森のテレビ放送局は開局の2週間後、青森市と弘前市にて開局記念パレードを実施している。NHK、メーカー、テレビ販売店の車がテレビ放送局開局を祝う装飾に彩られ、両市中心部を練り歩いた。高校野球を映すテレビの公開や、民謡に手踊り、野外演奏会などの行事があり、身動きがとれないほど人が集まったという（『陸奥新報』1959.4.8日刊）。元NHK青森放送局職員の湊望<sup>ほまれ</sup>氏は当時を振り返り、テレビ放送局とラジオ・テレビ電気商業組合、郵便局が三位一体となり、テレビ普及が促進されていったと語っている<sup>8)</sup>。いち早く全国にテレビを普及させたいNHK、CM費のためにエリア世帯数を拡大したい民放テレビ放送局と、テレビを販売したい電器店に加え、郵便局は郡部における受信料の徴収をNHKから委託されており、委託料が増加するという意味でテレビの普及が歓迎されたのである。

同年10月1日にはラジオ青森のテレビ放送局が開局し、テレビ普及の追い風となった。チャンネル数の増加により、人々が視聴できるテレビ番組に選択肢が生まれたのである。番組はほとんど日本テレビからのネットであったが、ほぼ唯一の自社制作番組である「東奥日報ニュース」が放送されたインパクトも小さくなかっただろう（青森放送 1980：159）。

### （3）青森市の「街頭テレビ」

青森市でテレビ放送が始まったころ、人々はどのようにテレビを見ていたのだろうか。青森市に本社を置く地元紙『東奥日報』の2008年夏の連載「ふるさとあの瞬間<sup>とぎ</sup>テレビがやって来た」には、当時を振り返る人々の声が掲載されている（『東奥日報』2008.7.1-30夕刊）。青森市浪館に住む秋元衛氏は「古川のそば屋にテレビがあった。夕方、相撲が入るので、用事をつくっては、そばを食いに行った。栃若<sup>9)</sup>の対決はいつも熱



戦。中は満員。玄関、窓の外からの立ち見までいた」と述べている（同上2008.7.2夕刊）。古川とは青森市中心部にある地名である。このほか、体験談には初期にテレビを視聴した場所として、米穀店、電器店、理髪店、大家、旧家が挙げられていた。自宅以外の場所で多くの人々とともにテレビを見るという視聴形式が、放送開始直後は一般的であった。

こうした青森県のテレビ受容の様子は、日本テレビが設置した街頭テレビの様子と比較せずにいられない。地方において街頭テレビの役割を果たしたのは、電器店に各商店、大きな家のテレビだったのである。吉見俊哉や飯田崇雄は、都会にとっての街頭テレビが地方にとっては電器店の店頭に置かれたテレビであったと指摘している（吉見 2003：31；飯田 2005：129）。吉見は全国各地の電器店に設置されたテレビについて「もう一つの『街頭テレビ』」という表現を用いている。大都市においては、日本テレビの街頭テレビに始まり、テレビを宣伝する目的で各電器店に「もう一つの『街頭テレビ』」が置かれ、受像機の価格低下に合わせてほかの各商店にもテレビが設置されるという歩みがあったが、青森市では放送開始直後から早速、電器店や各商店が「街頭テレビ」の舞台となっていたのである。

自宅ではない場所に赴き集団でテレビを見るという体験は、どのようにテレビ熱を構築するのだろうか。ここで有用なのが、戦前の街頭ラジオをめぐる議論である。山口誠は「いかにラジオを聴くことと出会い、ラジオの聴き方を知り、そしてラジオを『聴く習慣』をどうやって身に付けていったのだろうか」（山口 2003：148）という問いを明らかにすべく、野球放送を聴く大阪市内の街頭ラジオの空間に着目している。この街頭ラジオとは、人々に広くラジオを聴いてもらおうとラジオ商たちが店先に設置したものである。

山口によれば、街頭ラジオによって人々は「ラジオを聴く」というふるまいと出会い、そのふるまいを獲得していったという。ラジオの内容に対する互いの「読み」を独白のように述べ合い、すり合わせ、交渉させ、

自らの位置価値を得るといった独特な集団聴取の作法の経験が、ラジオを聴く習慣の成立に貢献していた。先に紹介した2008年夏の『東奥日報』の連載において、テレビ草創期の思い出として人々が語るのは自宅以外の視聴場所であり、同じ空間にいた人数の多さであり、その空間の盛り上がりであった。この記憶は山口が取り上げた大阪市の風景と類似しているだろう。青森市の「街頭テレビ」の空間においても、大阪市の街頭ラジオと似たような風景が生み出されていたと推定される。つまり青森市の人々は、「街頭テレビ」によって「テレビを視聴する」というふるまいと出会い、ふるまいを獲得し、放送内容を面白がる姿勢を身につけたのである。

このようにして、人々はテレビを視聴するという文化形式を獲得し、「視聴者」となっていった。そしてテレビを欲しいと欲望し、やがて購入に至ったと考えられる。

#### (4) 皇太子御成婚パレードのテレビ熱

青森市の「街頭テレビ」において大きな役割を果たした番組が皇太子御成婚パレードのテレビ生中継である。NHK青森のテレビ放送局開局から19日後、4月10日に執り行われた皇太子御成婚パレードでは県内各地にテレビが特設されたため、このメディア・イベントは県内の多くの人々にとって「街頭テレビ」を体験する特別な場となった。当日のNHKは朝6時25分から午後3時40分まで、パレードの生中継と振り返りの座談会を放送し、その後も別番組を挟みながら、御成婚の特集番組を流していた。

『東奥日報』はパレード翌日の紙面に「テレビの前は人の山」との見出しで記事を掲載している。「街には約2万の人出で特設テレビの前は大変な人垣、交通整理の警官も出てご結婚式の模様を見守る人の波をさばいていた」という（『東奥日報』1959.4.11朝刊）。大都市における街頭テレビの風景は力道山のプロレスの視聴に代表されているが、青森市では皇

太子御成婚パレードの視聴が「街頭テレビ」の一大風景だったのである。先に述べたように、青森市における日常の「街頭テレビ」の場は電器店や商店であったため、交通整理の警官が出動するほどの大きな規模でテレビを視聴するという日本テレビが設置した街頭テレビに近い規模の体験は、このとき限りであったろう。

皇太子御成婚パレード中継というイベントは、東京や名古屋、大阪などの大都市の受容にたがわず、青森市においてもテレビ普及の大きな起爆剤となった。当時、市内の電器店に勤めていた夏堀幸雄氏は「皇太子ご成婚の時、テレビは本当に不足した。それほど売れた、奪い合いに近かったんだ。東芝サービスで故障し余ったテレビやアンテナを買ってきて、直して値引きして売ったんだよ」と振り返っている（『東奥日報』2008.7.15夕刊）。パレード前日の新聞は「テレビすごい売行き 二週間に約七万台 青森局開設 ご結婚放送が拍車」との見出しにて、急激にテレビが購入される様子を報じている（『東奥日報』1959.4.9夕刊）。

皇太子御成婚パレードは青森市において「街頭テレビ」の体験をもたらし、放送前後でテレビ普及の起爆剤としての役割を果たした。東京や名古屋、大阪など早くからテレビ放送局を持っていた大都市では、街頭テレビによってテレビ熱が喚起されてからテレビが家庭に普及しはじめるまでに数年のスパンがあるが、青森市ではその時期が近く、重なり合っていたといえよう。ナショナルなイベントがテレビの普及に大きく作用するという点において、青森市にも大都市と同じような受容がみられた。

## (5) 1959年以前に培われたテレビ普及の土壌

こうして1959年以降、青森市でもテレビの普及が大きく進んだが、テレビへの接触自体はそれ以前から始まっていた。その契機は津軽海峡を挟んだ函館市でのテレビ放送局開局である。NHKは1957年の開局に向けて、1956年から試験電波を放射していた。青森市千富町でラジオ店「紀電気

店」を経営していた紀好通氏は函館市での開局の予定を聞き、松下電器のテレビジョン受信機技術講習会に参加したという。この講習会は大阪府門真市で3か月間開催され、県内4人の電器店経営者と一緒だった。講習会では大阪府と奈良県の県境に位置する生駒山と滋賀県大津市の間で長距離受信実験が行われ、鮮明な画像として映ることが発見された。そのとき、青森と函館間も同じではないかと紀氏は考えたという（日本放送協会青森放送局 1993：199-200）。

それから自宅に帰り、紀氏は庭に16メートルのアンテナを建て、受信実験を試み、函館からの試験電波の受信に成功した。そして1957年3月にNHK函館のテレビ放送局が開局すると、紀氏は1か月で31台のナショナル製テレビを販売した。のちの調査で、その時点で青森市内の電器店が販売したテレビは32台であると判明しており、市内のテレビのほとんどを紀氏が販売したことが分かる。紀氏が初めてテレビを売った人物は、青森市中心部にある神病院<sup>10)</sup>の老医師であったという。

紀氏はテレビ販売だけでなく、いち早く「街頭テレビ」を設置した人物でもあった。『東奥日報』は当時の北海道からの電波受信について、紀氏の息子である紀彰氏にインタビューを行っている。「まだ、私が7、8歳のころです。テレビをつければ、人だかりができていた。テレビ放送が始まってからでしょうか、みんなを店の中に入れ、大相撲を見せていたんです」と紀彰氏は語っている（『東奥日報』2008.7.5夕刊）。県内にテレビ放送局が開局する1959年以前、青森市の人々は函館からの電波によって「街頭テレビ」を楽しんでいたのである。紀電気店のほかにも、函館山から放射される電波を受けようと、青森市中心部では屋根にアンテナを掲げる風景が次々とみられた。そして電波受信に成功すると、テレビは理髪店や飲食店で客集めのために用いられたという（『東奥日報』1959.1.3朝刊）。これはテレビ電波のヒエラルヒーによらないテレビ受容の姿である。

元NHK職員である中村昌人氏によると、紀氏は戦後、ラジオの復旧作業に当たった人物であったという<sup>11)</sup>。青森市のラジオは大空襲で焼けて

しまったものが多く、紀氏は東京の神田から部品を買ってくるなどして、ラジオの修理に尽力していた。紀氏のラジオに対する関心と技術力の高さがテレビにも引き継がれたため、函館から放送が開始されて早々、青森市の人々はテレビを購入することができたのである。

このように、NHK青森のテレビ放送局開局前における電波受信の実践が、人々のテレビに対する関心を高めていった。遠距離受信のため画質が良いとはいえなかったものの、電器店や商店などでテレビを視聴する経験を踏まえることによって青森市ではテレビ熱の土壌が培われ、電波環境が整った1959年からの急激なテレビ普及につながっていくのである。

### 3 八戸市のテレビ局誘致運動

#### (1) 置局順位のヒエラルヒー

青森市郊外の鷹森山から電波が広がった1959(昭和34)年、実際の電波範囲は青森市を中心として津軽地方を広くカバーすることとなった。しかし鷹森山の電波塔だけでは到底県内全域を覆うことができない。各テレビ放送局は電波の空白地帯を埋めるように中継局の設置を進めていった。県内2番目の電波塔が設置される過程について、八戸市の事例からみていきたい。

県内第2位の人口を誇る八戸市にNHKとラジオ青森が中継局を開局した<sup>12)</sup>のは、NHK青森のテレビ放送局開局から1年半後の1960年9月である。表1に示したように、1960年は12のサテライト局<sup>13)</sup>が誕生した年であり、その多くが各道県で2局目以降に設置されたテレビ放送局である<sup>14)</sup>。2局目の置局にはどのような地域が選ばれるのだろうか。図3はこれらのサテライト局が設置される前年、1959年10月時点におけるNHK電波の感度地図の一部である。この地図の範囲に含まれる1960年のサテライト局は八戸と岩手県釜石である。3段階に区分された電界強度のうち、

八戸は最も低い微電界となっている。県の中央には標高 1,585メートルの八甲田山がそびえ、青森市からの電波を妨害していた。釜石は電波の及ばない空白地帯となっている。

釜石市は当時、八戸市と同じように、県内第2位の人口を擁する都市であった（総理府統計局 1961：71-4）。このように、各道府県において2局目以降の開局は、都市としての規模が大きいかかわらず電波受信の難しい地域が選ばれていた。難視聴の各都市は、開局地として選ばれるためにテレビ放送局の誘致運動を展開していく。難視聴の都市は全国に存在していたのであり、このなかでの置局順位を上げて速やかにテレビ視聴環境を整えようという機運は各地で高まっていた。

八戸市にも同様の機運があり、熱心な誘致運動の結果、サテライト局を獲得している。八戸市議会における「テレビジョン放送局設置に関する決議案」の発議・可決と、その決議を契機とした八戸市総合振興会の「テレビ局誘致運動」については拙稿を参照されたい（太田 2019）。青森

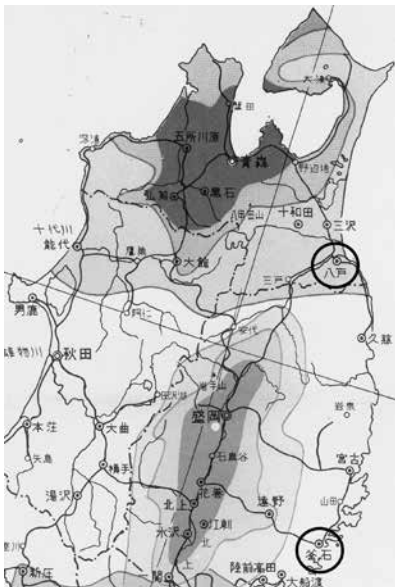


図3 1959年時点におけるNHKのテレビ電波感度地図

（出所）電波実験社（1959）の『全国テレビジョン放送電波感度地図』より作成。八戸と釜石を○で示した。電界強度は3段階の色の濃さに区分される。濃い順に、中電界以上、弱電界以上、微電界。『電波実験』編集部調査によるもの。調査方法は不明。元の電波範囲の色は青森が青、盛岡が緑であり、白黒加工によって盛岡が薄くみえるが同じ3段階を示している。

市と異なり、中央への働きかけによってテレビの電波環境を獲得しにくい姿には電波のヒエラルヒーが見受けられるだろう。

## (2) 第二の都市の置局過程

各地方都市への置局は、旧郵政省が1957年6月19日に定めた「テレビジョン放送用周波数割当計画表」に基づいている（日本放送協会放送史編修室 1965：242）。通称、第1次チャンネルプラン、もしくは第1次周波数割当計画である。青森市の開局も計画のなかに組み込まれていた。おおむねこの計画どおりに置局が進められており、1961年3月末までには割当計画の全国49地区のうち46地区にて開局され、カバレッジ（電波の人口カバー率）は約80%に達したという（同上：620）。この計画に八戸市は含まれていなかった。

しかしテレビ放送局の開設に伴い、開局地の周辺部の地域から開局の要望が高まっていった。そこで1960年度には、とりあえず特別措置によって、各地にサテライト局が建設されることになったという（同上：623）。NHK八戸の中継局は熱心な誘致運動の結果、この特別措置によって誕生したのである。特筆すべきはその空中線電力の大きさである。大半のサテライト局は100ワットにも満たないのに対し、八戸は500ワットであり<sup>15)</sup>、当時のサテライト局としては最大となった（日本放送協会 1961：13）。おそらくは、NHK八戸の中継局開局に際し電波状況が調査され、県南地方の難視聴を改善するためにはこれほどの電力が必要であるという判断となったのだろう。NHKはラジオ時代から青森県について「行政区割とサービス・エリアの関係が地理的に円滑にいかない地域」と指摘しており（日本放送協会 1954：175）、電波を県内に広く行き渡らせることの困難がうかがい知れる。

### (3) テレビの中央集権を加速させる受容者

NHKは八戸市総合振興会に対して、1961年の第2次チャンネルプラン（第2次周波数割当計画）以降であれば八戸市を考慮しても良いと述べていたという（太田 2019）。八戸市の人々が熱心な運動を展開せずとも、数年の間にNHK八戸の中継局が開局していた可能性は高い。サテライト局にもかかわらず500ワットの空中線電力が必要となるような広大な難視聴の地域なのであり、それなりには優先的に整備されたであろう。しかし八戸市の人々はチャンネルプランに八戸が入る日を待つまでもなく、一刻も早くテレビ電波を欲した。中央からの電波を受信したいという地方の人々の強い欲望には、ナショナルな性質をみることができただろう。テレビの中央集権を加速させたのは国や放送事業側だけでなく、受容者でもあったのである。こうした受容者の欲望によって、テレビはナショナル・メディアとしての地位を確固たるものにしていった。

### (4) 急速なテレビ普及と1960年以前の「街頭テレビ」

NHKとラジオ青森の八戸中継局が開局すると、八戸市のテレビ普及率は急速に上昇した。開局から1年半後の1961年度末には青森市の普及率41.5%を超え、45%を記録する（日本放送協会 1962：136）。これほどまでにテレビが買い求められた理由は、青森市と同じく開局以前のテレビ経験にあるだろう。1958年12月にNHK盛岡のテレビ放送局が開局すると、八戸市には電波が届く地域も一部あり、喫茶店や食堂、酒造店、遊園地が「街頭テレビ」の設置場所になった。ラジオ店の店頭はテレビに見入る相撲ファンで埋まっていたという（『デーリー東北』1959.1.12日刊）。このようなテレビ経験によってテレビ熱が高まり、開局後の急速なテレビ普及を迎えるのである。それまでの県域にとられない自由なテレビ電波受信は、中継局の開局によって東京—青森—八戸というヒエラル



ヒーのなかの電波受信に置き換わっていった。

## 4 おわりに

ここまで、地方の初期テレビ史について、青森県を事例として、テレビ電波のヒエラルヒーを補助線にみてきた。電器店や商店による路上の「街頭テレビ」や、皇太子御成婚パレードがテレビ普及に重要な役割を果たしたという点は、吉見俊哉の議論に代表されるようなテレビ初期のナショナル・ヒストリーに沿っているといっていだろう。地方にもこのような受容の風景があったということ、まず確認しておきたい。

一方で、これまでの初期テレビ史の定説では語られてこなかった受容もあった。一つ目は、他道県からの電波によってテレビと出会い、1959年以降の急速なテレビ普及に向けた土壌を培っていたという点である。これは日本全国で起こっていたことと推察される。二つ目は、中央からの電波を求めるといふナショナルリティのなかで、電波の敷設に現れるようなテレビの中央集権的な仕組みに、八戸市が自ら強力に組み込まれていったという点である。誘致運動の激しさには差があるが、各県の第2位以下の多くの都市がこのような状況にあった。

以上のように、青森市と八戸市の事例には東京中心のテレビ史の延長線上に位置づけられるものとそうでないものがあったが、両市に共通しているのは、地方ではヒエラルヒーとしてのテレビ電波が地域のテレビ受容に通底する条件となっていたということである。東京を中心とした関東の人々は、本放送開始と同時に電波環境が整ったため、電波にヒエラルヒーが存在することなど考えもしなかったかもしれない。しかし地方には、特に初期において、電波のヒエラルヒーの影響を大いに受ける受容があった。テレビ電波への着目なしには、地方のテレビ史は語れないのである。

【付記】 本稿は2021年12月に早稲田大学大学院文学研究科より文学の学位を授与された博士論文「テレビ電波受信のメディア考古学—青森県を事例とした地方の初期テレビ受容に関する研究—」の序章、第1章、第3章を再構成し、加筆・修正したものである。

## 注

- 1) 「街頭テレビ設置状況」の一覧から筆者が算出。設置場所が「その他」「不明」となっているものは母数から省いている。
- 2) 力道山は朝鮮半島の出身であり、対戦相手として人気だったシャープ兄弟はカナダ出身である。
- 3) 日本放送協会（1961：13）の「テレビ放送局現況表」より筆者カウント。サテライト局、ブースター局を含む。
- 4) 甲地村は1963年、町制施行により東北町となる。2005年には上北町と合併し新制東北町となった。
- 5) のちに開局するラジオ青森のテレビ放送局の伝送経路は、甲地無線中継所から青森電話局のあと、本社（演奏所）を経由して鷹森山の電波塔に届くという形となっていた。青森電話局から本社への伝送には同軸ケーブルが用いられた。また本社から電波塔への伝送方法はNHKと異なり、映像にはSTL（無線）、音声には6対のケーブルが使用された（青森放送 1980：146）。
- 6) 東京都の都庁所在地は多くの地図において、歴史的な経緯や権限といった点から、東京23区をひとまとまりとしてとらえた「東京」の名称で記載されている。帝国書院ウェブサイト「東京都の都庁所在地が『新宿』ではなく『東京』なのはなぜですか。」を参照（2023年9月19日取得、<https://www.teikokushoin.co.jp/junior/faq/detail/138/>）。
- 7) 1961年10月28日、株式会社ラジオ青森は青森放送株式会社に社名を変更した。局名はラジオ青森テレビ局からRAB青森放送となった。
- 8) 2019年3月22日、聞き取り調査を実施。
- 9) 横綱栃錦と若乃花のこと。若乃花は青森県弘前市出身である。
- 10) 現在の神外科胃腸科医院（青森市本町）。
- 11) 2018年4月5日、聞き取り調査を実施。
- 12) 実際の両局の開局地は、八戸市に接する福地村（現・南部町）の天廣平である。その理由については青森放送の社史を参照されたい（青森放送 1980：251-5）。
- 13) 親局からの電波を受信し増幅させ再放送する放送局をサテライト局もしくはブースター局という。サテライト局とブースター局の違いは放射する電波の周波数であり、サテライト局は親局と異なる周波数、ブースター局は同一周波数にて放送を行う。ブースター局は費用が安く済むが、親局の電波と再送信電波が干渉する場合がある。対してサテライト局は親局と異なる周波数を使用するため、電波を一波余分に必要とするが、混信や干渉の心配がない（石原ほか 1957：242）。
- 14) 舞鶴（京都府）、福知山（京都府）、大津（滋賀県）は各府県で1局目のNHKテレビ放送局である。1954年開局のNHK大阪のテレビ放送局の電波は、地域によって程度に差があるものの、近畿一帯に及んでいた（電波実験社 1959）。
- 15) NHK青森のテレビ放送局の空中線電力は5キロワットであった。

## 引用文献

- 青森放送（1980）『青森放送二十五年史』青森放送。
- 青森県企画政策部統計分析課（1960）『昭和34年 青森県統計年鑑』青森県。
- 電波実験社（1959）『電波実験』（16）、付録。
- 平本厚（1994）『日本のテレビ産業』ミネルヴァ書房。
- 放送番組委員会（2003）「テレビ50年を考える」参考資料「〈街頭テレビ〉に関する日本テレビの調査結果」放送番組向上協議会『月報』2月号：28。
- 飯田崇雄（2005）『「モノ＝商品」としてのテレビジョン』『放送メディア研究』（3）：119-50。
- 石原裕市郎・新井清治・小田利雄・米田治雄（1957）『テレビ放送ハンドブック』ダヴィッド社。
- 日本放送協会（1948）『ラジオ年鑑 昭和23年版』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1954）『NHK年鑑 1954』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1959）『受信契約数統計要覧 昭和33年度』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1960）『受信契約数統計要覧 昭和34年度』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1961）『受信契約数統計要覧 昭和35年度』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1962）『受信契約数統計要覧 昭和36年度』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（1977）『放送五十年史』日本放送出版協会。
- 日本放送協会（2001）『20世紀放送史 上』日本放送出版協会。
- 日本放送協会青森放送局（1993）『歲月 あおもり ふれあいの五十年——NHK 青森放送局・開局五十周年記念誌』日本放送協会青森放送局。
- 日本放送協会放送史編修室（1965）『日本放送史 下』日本放送出版協会。
- 日本放送出版協会（2002）『放送の20世紀』日本放送出版協会。
- 日本テレビ50年史編集室（2004）『テレビ夢50年 データ編』日本テレビ放送網。
- 日本テレビ放送網株式会社社史編纂室（1978）『大衆とともに25年 沿革史』日本テレビ放送網。
- 日本テレビ放送網株式会社総務局（1984）『テレビ塔物語——創業の精神を、いま』日本テレビ放送網。
- 太田美奈子（2018）「青森県下北郡佐井村における初期テレビ受容」『マス・コミュニケーション研究』（92）：165-82。
- 太田美奈子（2019）「『通信』と『放送』が交錯する初期テレビ受容——1950年代青森県八戸市の事例から」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』（64）：837-52。
- 太田美奈子（2021）「無線／有線からみる地方のテレビ受容——青森県三戸郡田子町の事例から」『ソシオロゴス』（45）：1-20。
- 総理府統計局（1958）『国勢調査報告 昭和30年 第5巻 その2』総理府統計局。
- 総理府統計局（1961）『国勢調査報告 昭和35年 第1巻』総理府統計局。
- 山口誠（2003）「『聴く習慣』、その条件——街頭ラジオとオーディエンスのふるまい」『マス・コミュニケーション研究』63：144-61。
- 吉見俊哉（2003）「テレビが家によって来た——テレビの空間 テレビの時間」『思想』（956）：26-48。



寺地 美奈子 (てらち・みなこ)

---

筑波大学図書館情報メディア系助教。分担執筆に「『線』と『円』のテレビ史——1950年代の青森県を事例に」『技術と文化のメディア論』ナカニシヤ出版，2021年。論文に「青森県下北郡佐井村における初期テレビ受容」『マス・コミュニケーション研究』92号，2018年1月／「無線／有線からみる地方のテレビ受容——青森県三戸郡田子町の事例から」『ソシオロゴス』45号，2021年11月など。